

ロックフェラー財団と公衆衛生院の設立

溝 口 元*

Rockefeller Foundation and the Establishment of the Institute of Public Health in Japan

Hazime MIZOGUCHI

Faculty of Social Welfare, Rissho University, Kumagaya, Saitama, Japan

In the present study, I surveyed a contribution of Rockefeller Foundation to Japanese public health system before World War II. For this purpose, first, I investigated a historical process of introduction of American medicine to Japan, especially the activities of Rudolf B. Tusler, the founder of St. Luka's Hospital. Second, I described a progress of public health in the U.S. and public health education in Japanese universities. Third, I analyzed relationship between Rockefeller Foundation and the establishment of the Institute of Public Health in Japan. It seems that Rockefeller Foundation offered a cue of introduction of American medicine to Japanese medical world. It also seems that Rockefeller Foundation offered the establishment of public health system and the beginning of preventive medicine to Japan.

Key Words: Rockefeller Foundation, Institute of Public Health, Japanese medicine, Research Grant, History of Science

Human Well-being No.19 (2006)

※立正大学社会福祉学部社会福祉学科

キーワード：ロックフェラー財団，公衆衛生院，研究助成，日本の医学，科学史

はじめに

1913年5月、アメリカ・ニューヨークに設立されたロックフェラー財団は、設立当初から今日に至るまで大型研究助成財団としてよく知られている。この活動は、フィランソロピー（Philanthropy）として、「現代の財団活動がもつ可能性の高さを印象的に世に知らしめるもの」⁽¹⁾であり、「この財団の政策は世界の科学と教育活動を左右した」などという高い評価がみられる⁽²⁾。財団の初期の顕著な助成活動に、公衆衛生教育の充実やその専門従事者を養成する学校の設定が挙げられる。公衆衛生を「集団の健康への取り組み、疾病防止、健康増進活動」⁽³⁾とすれば、福祉とも密接に関係するものであり、財団の活動を窺うことは、巨大財閥の社会貢献の有様や福祉社会の創造を検討する素材にもつながるものでもあろう。実際、ロックフェラー財団の活動を「人類の福祉を目指して五十年」と題した論考もみられる⁽⁴⁾。この財団の公衆衛生に関する助成には、マラリア駆除やDDTの使用⁽⁵⁾、ペニシリンの開発⁽⁶⁾など典型的な公衆衛生施策を挙げることができる。また、ロックフェラー財団と日本との関係では、財団傘下の医学研究所における野口英世の活動、関東大震災により壊滅的な状態となった東京帝国大学図書館の復興や公衆衛生教育制度確立への多額の寄贈などが知られている⁽⁷⁾。

本稿は、戦前期における日本とロックフェラー財団との関係をさらに明らかにするため、聖路加病院（現、聖路加国際病院、1902年設立）の設立者トイスラーの活動およびわが国における公衆衛生従事者養成機関として1938年に設立された公衆衛生院を主題化する。これらのことは、日本におけるロックフェラー財団の助成の実態を明らかにするとともに、20世紀前半の医療保健福祉分野の進展の様子を浮き彫りにするものと考えている。

なお、本論ではニューヨーク郊外に所在するロックフェラー財団アーカイブが所蔵する戦前期の日本関係資料を多用した。このアーカイブは、正式には「ロックフェラー・アーカイブ・センター（The Rockefeller Archive Center）」といい、各地に点在していたロックフェラー家や財団、各機関関係の資料を統合し、1974年1月15日に開所した。ロックフェラー一世の息子のロックフェラー・ジュニア（John D. Rockefeller, Jr. 1874-1960）の2番目の夫人であるマーサ・バード・ロックフェラー（Martha Baird Rockefeller, 1895-1971）の自宅を没後に改築したものである。日本関係の資料は、量的には4ボックス、66ホルダーあり、主として研究機関関係のものが収められている。これ以外にも、野口英世に関する特別資料（Special Collection）が定期刊行物を含めれば9ボックス保存されていた。今回は、これらの内、聖路加病院や公衆衛生院、野口英世に関する資料を利用した。

1 ロックフェラー財団と日本の医学

1-1 聖路加病院設立者トイスラーの活動

聖路加病院は1902年2月、東京・築地に設立された。当時、わが国におけるアメリカ聖公会のキリスト教普及には宗教施設として、東京三一教会および神学校、教育活動として立教学院・立教女学校の設立があった。また、医療伝道として東京に愛恵医院や築地病院を設けていた。両院を1899年来日した宣教医師トイスラー (Rudolf B. Tusler, 1876-1934) が聖路加病院へと発展させたのである。彼はバージニア州立医科大学を1894年に卒業し、1896年同州立医学専門学校助教授に就任した。今日では考えられないくらいの若年での去就振りである。1898年に妻の兄が中国へ宣教医師として赴任することになった。この兄の「未開地の宣教医師の働きが非常に重要なのに誰も行きたがらない」⁽⁸⁾との言葉を聞き、医学者を目指していたが聖公会本部へ宣教医師を志願し、それが認められての来日であった。

1915年、ロックフェラー医学研究所の初代所長フレクスナー (Simon Flexner, 1863-1946) やジョンズ・ホプキンス大学の初代医学部長ウィルチ (William H. Welch, 1850-1934) が中国視察の際来日し、このトイスラーと面談した。当時、ロックフェラー財団は、日本へ医学領域における援助の意向をもっていた。そこでトイスラーはロックフェラー財団の資金提供を受け、1916年12月には阪谷芳郎男爵を座長に15名の委員から成る「日米医学交通委員会」を発足させた。日本は医学の学術的側面は進んでいるのに、国民の健康を増進させるという面では著しく遅れているため、アメリカの進んだ実践的医学の導入の必要性を感じていたからであった。ロックフェラー側の要望は、アメリカ人医学者の日本派遣、日本人医学者のアメリカ医学視察、日本人医学者のアメリカにおける研究助成であった⁽⁹⁾。

具体的な活動は、1920年春から顕著になった。この時、ペンシルベニア大学の病理学教授で、ロックフェラー財団の国際保健部 (International Health Board) 顧問に就任していたピアース (Richard M. Pearce)⁽¹⁰⁾ が北京人民医学校⁽¹¹⁾ を視察した後、来日した。その際、臨床医学の視察を薦めたのがトイスラーであった。東京帝国大学医学部・附属病院、慈恵医学専門学校・病院、日本赤十字社病院、伝染病研究所などを回った。ピアースが滞在中、トイスラーが日本人医学者を北米に留学させることを提案し、ピアースから快諾を受けた。「当時我国の状況では、医学を研究するものは第一に独逸に留学するという風でありましたから、このロ氏財団のFellowshipと云ふことは左程問題にして居らない様でした。又文部省も積極的にこの挙を助勢すると云ふ傾向がない様に見へたのであります」⁽¹²⁾ という状況の下であった。

このトイスラーによる日本人医学者を北米に視察派遣させる提案を実行するための人選に、埴原駐米大使、外務省、文部省、日米医学交通委員会との間で交渉もたれた。最終的にこの一行は、藤波鑑 (1870-1934, 病理学, 京都帝国大学)、三浦謹之助 (1864-1950, 内科学, 東京帝国大学)、秦佐八郎 (1873-1938, 細菌学, 北里研究所)、宮入慶之助 (1865-1946, 寄生虫

学，九州帝国大学），長與又郎（1878-1941，病理学，伝染病研究所），高木喜寛（1877-1953，外科学，慈恵会医科大学）の5名が選出された。これらの内，藤波（ハイデルベルグ大学），三浦（ベルリン大学，ハイデルベルグ大学），秦（コッホ研究所），宮入（コッホ研究所），長與（ベルリン大学）らはカッコ内に示したようにドイツに，高木（セント・トマス病院）にはイギリスでの留学経験があった。財団から渡航費用の助成を受けた彼らは，1923年2月23日に横浜港を出発しサンフランシスコへ到着。上陸してアメリカ，カナダの医学の状況を視察し，5月25日に横浜港に帰着した⁽¹³⁾。

ロックフェラー財団アーカイブには，必ずしも全員が同一行動をとったわけではないが，有力医療機関が所在する22都市を訪れた記録が残されている。また，この時に作成した顔写真入りで5名を紹介するパンフレットも現存している⁽¹⁴⁾。彼らの内，最年少は当時44歳の長與又郎であった。彼に関してこのパンフレットには，「伝染病研究所所長」「東京帝国大学病理学教授」等の肩書きや略歴，役職，研究テーマが循環器系の病理学，血液学であることなどが述べられている。

また，帰国直後の1923年6月から歓迎会や報告会が催され，「見聞録」や「所感集」がまとめられたが，これらは関東大震災で灰燼に帰したという。この視察で最新のアメリカ医学を目の当りにした長與又郎は，アメリカ医学が日本にとってもっとも重要になること。公衆衛生がアメリカでは著しく発達していること。大学の教育課程の改良が必要であること等の感想をもらしている⁽¹⁵⁾。

1-2 野口英世関係

聖路加病院の創立者トイスラーを介したロックフェラー財団の活動がいわば，日本へのアメリカ医学の制度として導入とみれば，個人そのものへの研究助成が野口英世（1876-1928）の場合に見られる。また，上述のロックフェラー財団の援助を受けた「日米医学交通委員会」の開催は，1915年の野口の一時帰国が日米の医学を接近させるいわば露払い的役割を果たしたとも捉えられる。すなわち，ロックフェラー財団による援助が開始された以降，アメリカ医学が徐々に日本に浸透していくが，その発端となったのがロックフェラー医学研究所設立以来のスタッフであった野口英世の活動である。

野口の肖像は，1949年11月3日に発行された郵便切手で通称「文化人シリーズ」の最初の図案に使われた。さらに1999年9月22日発行の「20世紀デザイン切手シリーズ第2集」の図案にも採用されている。また，「朝日新聞」が行った「この1000年「日本の科学者」読者人気投票」の結果（2000年10月23日付「朝日新聞」）をみても，野口英世は，読者投票総数20363票の内，5146票を得て堂々第1位に輝いた。さらに，国立印刷局が印刷し，2004年11月1日より流通が始まった日本銀行券D号，野口英世1000円にもロックフェラー医学研究所時代と思われる図案が用いられている。根強い人気と知名度を示す結果であろう。

野口は，ロックフェラー医学研究所と関わる前にカーネギー財団およびカーネギー研究所か

ら助成金を得ていた⁽¹⁶⁾。すなわち、1902年よりカーネギー研究所から3つの研究助成(助成金番号3, 29, 94)と1つの出版助成(助成金番号92)を受けた。そして、ペンシルベニア大学医学部病理学教室やウッズホール臨海実験所において、全米各地から訪れた研究者に混じり精力的に生理学的実験を行った。出版助成は、ウッズホール臨海実験所における研究をさらに加筆し、1909年に出版された野口の主著である『ヘビ毒 (Snake Venoms)』に対するものであった。

さて、野口英世に関する資料については、彼がニューヨークに所在したロックフェラー医学研究所の創設当初から勤務していた関係から、肉筆文書を含む膨大な量が残されている。これらは、従来この研究所の後身であるロックフェラー大学に保管されていたが、上述のロックフェラー財団アーカイブが設立されたのでそこに移管されたものである。野口の初期の研究活動について財団アーカイブには、1902年、1907年の他、これまで知られていなかった1916年にもウッズホール臨海実験所へ赴いていることを示す文書が残されていた。1916年8月21日付で上述のフレクスナーがロックフェラー医学研究所に宛てたタイプ文書がそれである。そこには、野口が1916年の冬の研究に備えてウッズホール臨海実験所を訪問しているが、彼の使いたいと思っている部屋が利用できないこと、使用料が200ドルかかることなどが述べられていた。

また、野口自身がウッズホールから研究所秘書へ宛てた8月25日付の肉筆文書からは、具体的な内容は示されていないが彼がウッズホール臨海実験所で「ハーヴィ・レクチャー (Harvey Lecture)」の準備をしていることが窺われる。このレクチャーは、1905年、ニューヨークに基礎医学と臨床医学の望ましい関係を構築することを目的に設立された「ハーヴィ協会 (Harvey Association)」が主催するものである。なお、協会設立100年に当たる2005年には、ロックフェラー大学で講演会が行われた。野口にとって、1916年といえばヘビ毒 (1902)、トラホーム・梅毒 (1905)、小児まひ・狂犬病・結核 (1912) (括弧内は研究開始年) など海産生物とは一見無関係な研究に従事していた時期であった。この頃になっても野口の渡米後の研究の飛躍の原点ともいうべきウッズホール臨海実験所を利用していたということは極めて興味深いことだと思う。野口の活動は、研究助成を受け、外国人研究者との共同研究を営み、成果を専門誌に発表するという現在の研究者の振る舞いの原型と考えている。

ところで、1976年に催された野口英世生誕百年事業では、ロックフェラー大学総長のサイツ (Frederick Seitz) が招待され同年11月に来日し、野口のゆかりの地で講演を行った。生誕地の猪苗代では「野口英世博士の生涯は全人類にとり激励となる方です」。ロックフェラー医学研究所が「大変積極的に創造的学者の一人として野口博士をお迎えした事は光栄でありました」、「細菌学、免疫学進歩向上の大変熱心な時代にこの道へ入られた事は博士にとって幸福でありました」、「野口博士は博識の天才でした」、「野口博士の精神と努力された思想は全人類遺産の重要部分であります」などと述べていた⁽¹⁷⁾。

また、100周年記念式典の記念講演においても、以下のような発言がみられる。すなわち、「博士は深い人類愛を持ち、人生の重荷、苦痛を除くことで人間を救おうという強い望みを抱

いておられました」、「博士は実証的研究を通して得られた知識に大きな信頼を置いておられました」、「博士は各人が自己の完結を旨として常に努力することでより良く生きられることを強く信じておられました」等である⁽¹⁸⁾。

これらの発言は、野口英世の功績を讃えるとともに、彼に多額の助成をしたロックフェラー財団・医学研究所の妥当性を表明しているようにも感じられる。

2 公衆衛生学の成立と展開

2-1 アメリカにおける公衆衛生

ロックフェラー財団の初期活動は、公衆衛生の実践と公衆衛生教育の充実、その専門従事者の養成を援助することであった。「注目すべきものは20世紀の最初の4半世紀におけるロックフェラー財団をはじめ、独占資本による私設財団の公衆衛生分野への積極的な援助協力であり、アメリカの公衆衛生の向上に大きな影響を及ぼしたといえる」との評価がある⁽¹⁹⁾。それでは、公衆衛生とはどのようなものであったのか、まずそれについてこれまでの論考⁽²⁰⁾⁽²¹⁾⁽²²⁾を基に概観しておきたい。

17世紀、アメリカに移民をしてきた人々にとって、水、衛生、治安、夜警などは切実な問題であった。具体的には、伝染病の防止と環境衛生の整備が求められたのである。法的には、ボストン湾汚染防止規則（1647）、天然痘隔離、船舶検疫規則（1701）の制定などがある。もっとも、疾病は個人と家族の責任と考えられ、イギリスの植民地であったことから、イギリスの「救貧法（Poor Law）」が適用されていた。そのため、ペンシルベニア（1756）、ヴァージニア（1769）などに公的施設として「貧民院」が設けられていたが、貧しい病人を収容していた程度であった。

独立宣言から南北戦争の時期（1776-1865）は、公衆衛生・医療制度の整備が急速に進展した頃でもあった。アメリカにおける工業化の進展が健康問題の社会的側面を浮き彫りにしたのである。なかでも伝染病の蔓延阻止のため、東部各地に地方衛生委員会（Local Board of Health）の設立が相次いだ。たとえば、ボルチモア市（1798）、ボストン市（1799）、ニューヨーク市（1806）などである。同じ頃（1798）、第5回連邦議会は、国家的検疫組織や強制医療保険の制定を議決している。とくに、後者は疾病や障害がある海員を対象に月20セントを拠出させることから、入院・治療を提供するものであり、連邦政府が一般財源を裏付けたものであった。

とはいえ、19世紀半ばのアメリカは産業革命の進行と西部開拓の波が押し寄せ衛生状態は悲惨であった。とくに伝染病の多発は深刻で、1850年にマサチューセッツ州で行われた死因の調査では天然痘、しょう紅熱、腸チフスが上位を占めていた。また、人口当たりの結核死亡率や乳幼児死亡率は劣悪といわれていたロンドンを上回っていたようである。イギリスでは、こうした伝染病の蔓延や死因の実態が1842年、「大英帝国における労働人口の衛生状態に関する報

告 (Report on the Sanitary Condition of the Labouring Population of Great Britain)」としてまとめられ、救貧法委員会で報告された。そして、それを受けて近代的な衛生行政の端緒と捉えられる「公衆衛生法 (Public Health Act)」(1848) が制定されたのであった。

さて、南北戦争 (1861年4月-1865年3月) 勃発直前の1860年時点で世界第3位の工業国だったアメリカは、この戦争で軍事的・技術論的に鉄道や鉄鋼艦の優位性が示されたこともあり、工業化を急速に進展させていった。さらに、1898年の米西戦争後、海外へ帝国主義的進出を開始するが、この頃医学の世界では細菌学が確立していた。その象徴がドイツのコッホ (Heinrich Herman Robert Koch, 1843-1910) による結核菌 (1882) やコレラ菌 (1884) の発見である。細菌学の成果を基に1887年、ニューヨークのスタテン島に細菌検査所が設けられたのはその好例であろう。これは、5年後にワシントンD.C.に移され1902年には衛生試験所となった。また、1892年のドイツ・ハンブルグにおけるコレラ流行の移入を食い止めるべく、ニューヨーク市衛生局に細菌消毒課が設けられている。

こうした背景の下、“石油王”ロックフェラーは今日いうフィランソロピーを開始するのであり、その医学領域での具体例が1901年、ニューヨーク・マンハッタンに所在するロックフェラー医学研究所 (The Rockefeller Institute for Medical Research) の設立であった。また、国際的な公衆衛生の動向として1907年にローマに世界初の国際保健機構と考えられている国際公衆衛生事務局が設置された。そこでは、ペスト、コレラ、天然痘、発疹チフス、黄熱病などの情報収集と社会への周知を目的としていた。

「近代公衆衛生学の発達は専ら北米合衆国を中心として、その実用主義から起こって来」た。そして、個人や家庭の疾病予防を図る予防医学と相俟って進展を遂げた。それは、一般民衆に「予防は治療に勝る」の信念を普及させ、「民間篤志家の莫大な援助資金によって」実現し、「死亡率の低下、疾病の予防、平均寿命の延長をはかり、今日の成果を獲得し、なお急速に進歩しつつある」⁽²³⁾ という。「民間篤志家の莫大な援助資金によって」という箇所はロックフェラー財団の活動を指すと思われる。

2-2 大学における公衆衛生学

大学における公衆衛生教育の嚆矢は、1913年、アメリカ東部のマサチューセッツ工科大学・ハーバード大学連合として公衆衛生学校 (Harvard Technology School of Public Health) が設立されたことであった。この学校は、医師に衛生技術官 (Medical Health Officer) としての教育を行う機関とされ、卒業後は公衆衛生学修士 (Master of Public Health) の学位を与えることとしていた。この種の学校は、1918年ボルチモアのジョージ・ホプキンス大学やカナダのトロント大学などにも設けられた⁽²⁴⁾。これらにロックフェラー財団が多額の資金提供を行っている。

つぎに、日本の大学における公衆衛生学の教育・研究についてみておこう。その起源を考える際、衛生学と公衆衛生学をどのように捉えるかの問題がある。日本初の衛生学の講義は、

1880年に東京大学医学部のお雇い外国人生理学教師チーゲル（Ernst Tiegel）が内務省衛生局員や陸軍省医務局員に行ったものであった⁽²⁵⁾。

そして、医学の一分科としてのものは、「ドイツ衛生学の祖」と呼ばれるミュンヘン大学のペッテンコーフェル（Max von Pettenkofer, 1818-1901）の下に学び、亜硫酸ガス中毒の研究に取り組んだ緒方正規が1885年に東京大学医学部で行ったものが発端と考えられている。1904年にはこの緒方や日本家屋の住環境を研究し、緒方を継いで第二代衛生学教授に就任した横手千代之助らによって「日本衛生学会」が設立された。

この衛生学は、1920年代後半には「医学常識と考えられ、専門分科としての権威を疑われ、内面的に崩壊の一途をたどりつつあるように思われ」⁽²⁶⁾た。しかし、1930年代後半になると、社会衛生学や労働衛生学を通じてその重要性が唱えられるようになっていた。当時、衛生学は個人の健康に眼差しを向け、公衆衛生学は集団の健康に力点を置いていたように感じられる。1940年代に入っても「日本に於ける公衆衛生学の発達は、学としては未だ微々たるものと云えよう」という言説がみられる⁽²⁷⁾。

1945年9月22日、日本の占領政策の一環として連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers: GHQ/SCAP）は、SCAPIN48「公衆衛生対策ニ関スル覚書（Memorandum concerning Public Health Measures）」と題された公衆衛生全般に対する日本国政府への最初の指令を発した。疾病の蔓延、医療関係者数の把握、伝染病対策等9項目から成るものである。ここに「パブリック・ヘルス」なる語がみえる。

ところで、「敗戦で日本に進駐軍が来ましたおり、むこうはパブリック・ヘルスってことばかり言っていたわけで、恐らくサムスと草間（良男）さんが話し合って日本にもパブリック・ヘルスの講座を作ったらいいだらうという話から起こったものだと思うんです」というエピソードがある⁽²⁸⁾。このパブリック・ヘルスの講座の構想が1947年7月の日本初の大学における公衆衛生学講座の設立につながったのである。

ここに登場するサムス（Crawford F. Sams）とは、連合国軍最高司令官総司令部公衆衛生福祉局（Public Health Section: GHQ/SCAP-PHW）局長として来日滞在した、日本の戦後の医療保健福祉改革の責任者であった。また、草間良男は、スタンフォード大学で学んだ細菌学者で1927年8月から1929年2月まで、ロックフェラー財団の奨学金を得てジョンズ・ホプキンス大学公衆衛生学部で学んでいる。帰国後は、慶応義塾大学医学部衛生学教室に属していた。そして、医学部長在職時、GHQ/SCAP-PSWに支持され「医学教育審議会」会長を務めた人物である。草間はサムスの信頼が厚く、サムスは草間に対して「将来、新時代の医学教育の父として知られるようになるであろう」と述べている⁽²⁹⁾。この審議会には上述の北米医学を視察した高木喜寛も委員として加わっていた。医学教育の質的向上とともに公衆衛生講座の新設が考えられたが、その実現は国公立大学においてであった。そして、公衆衛生学講座の新設を「東京大学の医学部として決めて、教授を選考するために選考委員会ができた」のである。

こうして1947年7月5日に東京大学医学部医学科に公衆衛生学講座が設けられ、初代教授として石川知福(1891-1950)が着任した。彼は、1919年に東京帝国大学医学部医学科を卒業した後、倉敷労働科学研究所の設立に加わった日本における労働衛生(産業保健)の草分けの一人といわれる。その後、次に扱う公衆衛生院の環境生理科長や労働衛生部長を経て、1948年から亡くなる1950年まで東京大学に在職した人物であった。公衆衛生院時代にはロックフェラー財団の助成を受け、アメリカで公衆衛生を学んでいる。「日本における大学の公衆衛生学の道を開いた」、「工場調査と健診活動を積極的に行っていた」と評されている⁽³⁰⁾。

3 ロックフェラー財団と公衆衛生院設立助成

3-1 公衆衛生院設立事情

日本とロックフェラー財団との関係では、関東大震災で壊滅的な打撃を受けた東京帝国大学図書館の再建に当時400万円の援助をした事が知られている⁽³¹⁾。また、この震災で聖路加病院自体や付属看護学校校舎も焼失してしまった。たまたまこの病院の設立者で病院長のトイスラーは渡米中で難を逃れたが、復興のためアメリカ赤十字、聖公会、ロックフェラー財団の震災救援のための会合に出席し、事情の説明をした⁽³²⁾。トイスラーは1924年2月に日米親善に貢献した功績から勲五等瑞宝章を授与されている。その後の展開を聖路加国際病院⁽³³⁾⁽³⁴⁾、公衆衛生院⁽³⁵⁾⁽³⁶⁾⁽³⁷⁾の年史を基に概観しておこう。

日本の聖公会からはニューヨークの聖公会本部へ「神に対する信仰の他はすべてが失われた」⁽³⁸⁾から始まる電報が送られた。さらに、聖路加病院評議員会副会長でもあった東京市長時代の後藤新平(1857-1929)が、関東大震災後に東京市の市政顧問として来日したアメリカのビ Beard (Charles A. Beard) を介して聖路加病院の拡張をロックフェラー財団国際衛生部と協議している。しかし、聖路加病院が民間の施設であるため同財団としては資金援助が困難である旨を後藤に伝えた。ただし、公的な医学教育機関や衛生施設への助成については了解をしている。そして、その延長上に位置付けられるのが公衆衛生院の設立であった。

トイスラーが震災後に日本へ戻る際、ロックフェラー財団は内務大臣兼帝都復興院総裁に就任していた後藤宛の書簡を託した。そこには、日本政府に公衆衛生の指導者を養成する考えがあればそれに協力したい旨が述べられていた。トイスラーは日頃から公衆衛生は自身の病院にとっても重要と考えていたので、財団の意向を快諾し帰国直後、内務省を訪ね後藤にその書簡を手渡した。

その際、内務省衛生局長を経験していた後藤は、公衆衛生を無理解していたが、即断せず当時の状況下の日本では時期尚早と考えていた。承諾の返事は翌月に行っている。その後、内務省では政府やアメリカ大使館、聖路加病院等の関係者と各種の検討を行ない、1929年内務大臣に就任した安達謙蔵(1864-1948)がロックフェラー財団に協力を要請した。公衆衛生学校を設立し、それに聖路加病院も関与するという方向で話が進んだが、同年10月24日ニューヨーク

株式取引所の株価暴落から始まった金融恐慌のため、この計画は一時中止のやむなきに至った。

1930年8月、安達内相は衛生局長にロックフェラー財団との交渉再開を命じた。同年11月財団の担当者が来日、大臣と会談した。衛生技術官養成機関の設立、教職員の留学、農村保健館の設置受け入れを政府は閣議決定し、設立準備委員会が設けられた。翌年、8月に計画案がまとめられているがそこに「本機関は仮に『公衆衛生院』と称する」と公衆衛生院の名がみえる。

さて、設立計画は出来上がったものの、世界恐慌の影響を受け財団の方から理事会でこの計画が延期になった旨が伝えられた。1931年といえば、「満州事変」や「柳条湖事件」が起こった年である。日本の中国大陸における軍事的、政治的振る舞いが国際的に支持されるのは極めて困難な状況であった。それでも、1932年12月、ロックフェラー財団理事会は日本への資金提供を決定。その知らせが翌年2月日本側に伝えられた。日本国政府がロックフェラー財団の援助受け入れを閣議決定したのは1933年11月のことであった。寄付金額は100万ドルとか、建設費・設備費・保健館の運営費として約400万円とされている。東京帝国大学図書館の復興助成とほぼ同額であったことがわかる。

東京帝国大学伝染病研究所の敷地内に公衆衛生院の建築が始まり、1938年1月に主要部分が完成し、最終的には1941年末までかかったという。そして、日中戦争（1937-1945）の最中の1938（昭和13）年3月29日、「公衆衛生院官制」（勅令第147号）が公布され、厚生省所管として事業を開始した。国立公文書館には「朕公衆衛生院官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム 裕仁 昭和十三年三月二十八日」と記された勅令が所蔵されている。第1条には、「公衆衛生院ハ厚生大臣ノ管理ニ属シ左ノ事務ヲ掌ル」として

- 1 公衆衛生技術者ノ養成訓練
- 2 公衆衛生ニ関スル講習
- 3 公衆衛生ニ関スル学理応用ノ調査研究

と述べられている。

院長には、前述の伝染病研究所長であった長與又郎が候補者に挙げられ、ロックフェラー財団にもその旨が伝えられていたが、彼が東京帝国大学総長に就任したため彼の前任の所長であった林春雄が着任した。また、実習施設である「都市実習地区保健館」が京橋区明石町に、「農村実習地区保健館」は埼玉県所沢町に設けられた。

公衆衛生院は「当時本邦唯一のものであり、創立時から、国内に例を見ない最新式の各種実験室や、動物舎、人工気候室、照明実験室、無響室などの特殊施設を備え」、「研究者の意気は極めて旺盛であった」という。そして、「遺伝統計、生物統計理論、感染症の家族集積性、結核の疫学やツベルクリン、BCG、高温労働、疲労、ビタミン定量法、発育、体力、活性汚泥法、散水ろ床法、建物の換気、日照、採光の研究などで先駆的な成果を得て、高い評価を獲得した」⁽³⁹⁾のであった。

また、ロックフェラー財団が助成にあたって総合大学と連携を求めていたので、地理的にも人的資源から考えても同一敷地内に所在している東京帝国大学伝染病研究所と協力関係が要請された。そして、1939年4月から医学部(定員50名)、薬学部(定員20名)の1ヶ月と獣医学部の4ヶ月(定員25名)の教育課程が開始された。

なお、公衆衛生院は、設立2年後の1940年には厚生省所属の栄養研究所と合併し「厚生科学研究所」に、さらに1942年には人口問題研究所、産業安全研究所と合同し「厚生省研究所」へと度々名称を変更している。定員や教育機関、課程も頻繁に変えられた。1944年に入ると戦時下のため養成訓練事業は一部の短期講習を除いて中断されたが、1945年の敗戦時までには総員で875名が修業した。

3-2 公衆衛生院の復活とロックフェラー財団

1946年5月1日、厚生省研究所は解組され、公衆衛生院の名称が復活して本来の公衆衛生専門従事者の養成を再開した。当初は、都道府県衛生部や保健所に配置される幹部職員が対象であった⁽⁴⁰⁾この時から占領政策が終了するまでに正規、短期のコースを合わせて4786名が学んだという。それに呼応するようにロックフェラー財団からの援助も再開され、研究機器や文献の寄贈、スタッフにロックフェラー財団奨学生として欧米留学が行われるようになったのである⁽⁴¹⁾。

その中で、1948年6月30日には上述のGHQ/SCAP-PSW局長サムスを来賓として臨席を仰ぎ、公衆衛生院創立10周年の記念式典が挙行された。また、同年10月8日には公衆衛生院顧問のマッコイ(O. R. McCoy)が、同院で開催された「連合衛生学会総会」において「公衆衛生教育の動向」と題する特別講演を行っている⁽⁴²⁾。彼はロックフェラー財団国際保健部からGHQ/SCAP-PSWに出向し、公衆衛生院の事業に関して助言をしていた。そして、サムスの意向からその顧問に就任した人物である⁽⁴³⁾。

マッコイはこの講演の中で、用語の解説として「公衆衛生(Public Health)」を、公共団体が行う昆虫駆除、汚物処理のような環境衛生的施策で、疾病の予防や健康の増進を目的とする事業としている。これに対し、「予防医学(Preventive Medicine)」は責任主体が医師にあり、疾病予防に努力することは医師の義務でもある。また、医師は患者の健康に及ぼす経済状態、食事、家族関係とその精神状態などの社会的因子に対しても十分考慮を払わなければならないと指摘していた。

また、公衆衛生教育は大学卒業後の特殊な学校で教育されるべきものであって、学部段階で教授するものではないとも述べている。そして、最後に「実地医家が予防医学に正しい理解を持ち、健康の維持増進のための社会的事業に協力する態勢にある時、公衆衛生の事業は最も効果をあげうるものであります」と語っていた。

1965年、世界保健機構(World Health Organization: WHO)は、公衆衛生院の専攻課程をわが国唯一の公衆衛生大学と公認し、修了者に授与される「公衆衛生専攻証書(Diploma in

Public Health)」を諸外国の「公衆衛生学修士 (Master of Public Health)」に相当するものと認め、同院を世界の公衆衛生大学の一校に掲げた⁽⁴⁴⁾。こうしてロックフェラー財団の当初の助成目的が名実ともに達成されたのであった。

まとめ

筆者は、戦前期の日本では外国の財団からどのような研究助成を受けていたのか、それが日本の科学にどのような影響を与えたのかという問題について調査・分析に取り組んできた。そして、これまでに、アメリカのワシントンD.C.に所在するカーネギー研究所アーカイブ所蔵資料から生命科学の場合、医学者の野口英世、動物学者の谷津直秀、植物学者の山内繁雄に各々、カーネギー財団が助成していたことを明らかにしてきた⁽⁴⁵⁾。本稿も先の論考⁽⁴⁶⁾と共にその一環として位置付けられるものである。

これまでに述べてきたことをまとめると、ロックフェラー財団の戦前期におけるわが国への研究助成として、「日米医学交通委員会」の設立およびその事業の一環である日本人医学者のアメリカ・カナダでの医学事情視察、アメリカ医学の導入、公衆衛生院の設立を挙げる事ができると思われる。

ロックフェラー財団と同じアメリカの大型研究助成財団であるカーネギー財団では、渡米した日本人研究者に対して研究費を助成し研究の進行を支援した。このように、戦前期のロックフェラー、カーネギーというような財団による研究助成は、日本人研究者が自立して国際水準の研究を進めていくことができる基盤の構築に大きく貢献したと評価できると考えている。

ところで、大型財団の活動は、「篤志事業」や「企業の社会貢献」などと訳される一種のフィランソロピーと捉えることができる。日本におけるフィランソロピーの誕生は、1920年代から本格化する⁽⁴⁷⁾⁽⁴⁸⁾が、その一つに1921年、宮城県の実業家である斎藤善右衛門が設立した「斎藤報恩会」⁽⁴⁹⁾がある。この会とロックフェラー財団が提携して、1920年代後半から1930年代前半に東北帝国大学理学部に、5名の講師 (Le Blanc, T. J. Child, C. M. Kofoid, C. A. McCledon, J. F. Moore, A. F) が派遣されたことが記録されている。また、慶応義塾大学医学部にも研究者を送っているが、その経緯を示す資料もロックフェラー財団アーカイブには残されていた。これらについては、稿を改めて論じたい。

本研究は、科学研究費基盤研究(C)(2) (課題番号14580006) の助成を受けた。

文献

- (1) ワルデマー・A・ニールセン著、林雄二郎訳 1984 『アメリカの大型財団 企業と社会』、河出書房新社、p.58
- (2) 有本健男 1998 「分子生物学」をつくった科学のマネージャー—ロックフェラー財団自然科学部

長ウォーレン・ウィバー、情報管理41(4), 305-307

- (3) Spencer, H. J. Jr. 1997 Public Health in the UK and USA, 荒記俊一編『大学における公衆衛生50年』所収, 杏林書院, pp.51-55
- (4) 菅支那子 1966 ロックフェラー財団の業績を顧みて一人類の福祉を目指して五十年一, 社会福祉, 71-84
- (5) 溝口元・高山晴子 2005 ロックフェラー財団における公衆衛生研究助成, 人間の福祉, 17号, 91-108
- (6) Mizoguchi, H. 2005 Penicillin Production and the Reconstruction of the Pharmaceutical Industry, Nakayama, S. ed. *A Social History of Science and Technology in Contemporary Japan Vol. 2*, Trans Pacific Press, Melbourne, pp.541-551
- (7) 前掲論文(5)
- (8) 聖路加国際病院八十年史編纂委員会編 1982 『聖路加国際病院八十年史』, 聖路加国際病院, p.5
- (9) 医海時報 1917 1077号, 95-96
- (10) レイモンド・B・フォスディック著, 井本威夫・大沢三千三訳 1956 『ロックフェラー財団 その歴史と業績』, p.124
- (11) Bullock, M. B. 1980 *An American Transplant: The Rockefeller Foundation and Peking Union Medical College*, University of California Press, Berkeley
- (12) 前掲書(8) p.294
- (13) 前掲論文(5)
- (14) The Rockefeller Foundation 1923 *Visiting Commission of Japanese Medical Scientists*, The Rockefeller Foundation, New York
- (15) 小高健 2001 『長與又郎日記 上』, 学会出版センター, p.176
- (16) 溝口元 2005 野口英世とウッズホール臨海実験所ーカーネギー財団との関連からー生物学史研究, 74, 15-26
- (17) 財団法人野口英世記念会 1978 『野口英世博士生誕百年記念誌』, pp.16-46
- (18) Seitz, F. 1976 Dr. Hideyo Noguchi-Pioneer Pathologist and Humanities, 前掲書(17), pp.273-281
- (19) 橋本正巳 1965 アメリカにおける公衆衛生・医療制度小史, 季刊社会保障研究, 1(3), 21-31
- (20) 前掲論文(19)
- (21) ローゼン, G. 著, 小栗史朗訳 1974 『公衆衛生の歴史』, 第一出版
- (22) Howard-Jones, N. 1978 *International Public Health Between the Two World Wars-The Organization Problems*, World Health Organization, Geneva
- (23) 堀内一弥 公衆衛生学について, 成田武二編『日本医学の発達』所収, p.579
- (24) 前掲書(10) pp.63-67
- (25) 田宮猛雄 1942 衛生学『東京帝国大学学術大観 医学部・伝染病研究所・農学部』, 東京帝国大学, pp.96-104
- (26) 鯉沼茆吾 1965 衛生学発達の回顧, 前掲書(23), pp.168-175
- (27) 前掲論文(23)
- (28) 芦澤正見・小泉明・荒記俊一 1997 石川知福教授時代(1948-50年), 前掲書(3), pp.3-4
- (29) C. F. サムス著, 竹前栄治編訳 1986 『DDT革命 占領期の医療福祉政策を回想する』, 岩波書

店, p.238

- 30) 前掲論文28
- 31) 前掲論文(5)
- 32) 聖路加国際病院100年史編集委員会編 2002 『聖路加国際病院の100年』, pp.84-87
- 33) 前掲書32
- 34) 聖路加国際病院八十年史編纂委員会編 1982 『聖路加国際病院八十年史』, 聖路加国際病院
- 35) 国立公衆衛生院創立30周年記念シンポジウム実行委員会編 1968 『公衆衛生院の歴史と将来』国立公衆衛生院
- 36) 特集 公衆衛生院40年の歩み 1978 公衆衛生, 42(4), 228-283
- 37) 公衆衛生院五十周年記念事業出版企画編集委員会編 1988 『国立公衆衛生院五十周年記念誌』, 国立公衆衛生院, pp.1-4
- 38) 前掲書37, p.85
- 39) 前掲書37, p.70
- 40) 前掲書29, p.224
- 41) 前掲書37
- 42) マコッイ, O. R. 1949 公衆衛生の動向 厚生科学, 8(2), 1-5
- 43) 前掲書29, pp.224-245
- 44) 前掲書37, p.183
- 45) 前掲論文16
- 46) 前掲論文(5)
- 47) 川野祐二 2002 大物篤志家から企業フィランソピーへ:社会貢献組織の系譜(前編)月刊公益法人, 33(2), 12-18
- 48) 川野祐二 2003 大物篤志家から企業フィランソピーへ:社会貢献組織の系譜(後編)月刊公益法人, 34(1), 36-41
- 49) 山岡義典 1987 斎藤善右衛門と斎藤報恩会, 川添登・山岡義典編著『日本の企業家と社会文化事業 大正期のフィランソピー』所収, 東洋経済新報社, pp.55-71

(2005年10月11日受理)